資料2

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
名古屋市	907,129千円	879,669千円	別添のとおり	特になし
豊橋市	121,983千円	105,493千円	業務内容：福祉センター指定管理業務、重層的支援体制整備事業、介護保険認定訪問調査、地域包括支援センター運営事業、生活困窮者自立相談支援、ファミリー・サポート・センター運営、つどいの広場開催等、14事業 委託料計　364,197千円	高齢者、障害者、子育て世代など、福祉を必要とする層は年々広がり、複雑なニーズへのサービスが求められますが、福祉事業は公的支援の影響を受ける場合もあり、上記の補助金や委託料にかかる予算制約が事業拡大や多様化への障壁となることがあります。効率的な費用配分や各事業の連携には貴市と同様に苦慮しています。
岡崎市	114,581千円	90,057千円	・社会福祉センター管理運営委託料　27,438千円 ・障がい者相談支援事業委託料　101,282千円 ・基幹相談支援センター事業委託料　30,716千円 ※　基幹運営分+虐待防止センター分+地域包括分 ・意思疎通支援事業委託料　12,808千円 ※　令和７年度まで ・手話通訳者要約筆記者養成事業委託料　2,450千円 ・点字・声の広報等発行事業委託料　178千円 ・成年後見支援センター運営業務委託料　27,317千円 ・終活支援業務委託料　3,509千円 ・伴走型支援業務委託料　35,705千円 ・家計改善支援業務委託料　7,916千円 ・生活困窮者支援等のための地域づくり業務委託料　3,300千円 ・地域包括支援センター運営業務委託料　33,464千円 ・ふれあいデイサービスセンター管理運営委託料　9,707千円 ・要介護認定調査事務委託料　523千円（120件）	本市においても、補助金の課題も含めて社協の組織及び事業内容等のあり方について検討を進めている。特に社協の組織弱体化による影響が大きく、社協固有の業務以外は市に移管することも検討している。 要介護認定調査事務委託料については、社協の人材不足のため、一時休止中。受託可能になった場合は、受託可能な範囲で再開する。
一宮市	180,169千円	156,136千円	子どもに対する学習・生活支援事業　6,064千円 重層的支援体制整備多機関協働事業　28,109千円 生活支援体制整備事業委託料　9,032千円 成年後見支援センター運営事業　31,754千円 手話奉仕員養成研修事業委託料　716千円	人件費の上昇に伴い補助金額も増加しているため、自主財源の確保に努めてもらいたいと考えている。
瀬戸市	24,000千円	24,000千円	【一般会計】 ・団体事務局等運営委託　9,174千円 ・福祉保健センター指定管理 （内訳） 施設管理　63,845千円 福祉センター　18,483千円 老人福祉センター　11,643千円 プレイルーム　14,344千円 ・（圏域）障害者相談支援センター委託料　2,376千円 【介護特会】 ・地域包括支援センター運営委託　17,985千円 ・基幹型地域包括支援センター運営委託　23,352千円 ・生活支援コーディネーター　14,500千円 ・介護認定調査　41,962千円	本市では、事業見直しの中で社協への補助金や業務委託等の在り方について検討を進めていますが、事業内容が多分野であり、かつ長年にわたって業務を担ってきたため、現状分析に苦慮しています。

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
半　田　市	－	－	別添資料のとおり	・本市においても数年前から、社会福祉協議会の自立性や内部留保といった視点から、補助のあり方や委託料額の算定（方法）が課題としてあがっており、補助金については令和４年度限りで廃止した。（令和４年度の補助額は3名分の人件費相当額：16,500千円） ・現在も持続可能な運営体制を前提にしつつも、企画・財政部門から委託料の算出方法等についての精査を求められており、事業担当課を主とした委託事業の適正化や、人件費・一般管理費の見直し、社協内財務ガバナンスの強化等といった課題を整理していく必要がある。
春 日 井 市	205,391千円	204,127千円	・社会福祉施設等指定管理料　1,131,553千円 ・基幹型地域包括支援センター運営事業委託　45,496千円 ・地域型地域包括支援センター運営事業委託　34,113千円 ・地域福祉コーディネーター等業務委託　53,586千円 ・自立相談支援事業等業務委託　33,949千円 ・成年後見制度利用・相談支援事業委託　25,147千円 ・生活援助員派遣委託　6,660千円 ・基幹相談支援センター　25,075千円 ・子育て世帯訪問支援事業委託　480千円	市社会福祉協議会は、地域共生社会の実現に不可欠な存在であり、性質上、独立した組織運営が困難な中、安定的な法人運営を支援する必要性が高いため、補助を継続する。
豊　川　市	273,187千円	242,183千円	【委託料】558,736千円　（指定管理料を含む） 【委託業務】重層的支援体制整備事業、地域包括支援センター事業、障害者生活介護施設事業他	社会福祉法人豊川市社会福祉協議会は、上記のとおり市の各種事業受託や施設管理運営の他、福祉の相談窓口をはじめ、様々な地域福祉活動を展開しており、市の福祉施策推進の核となる存在です。引き続き、ともに福祉施策を推進するため、事業委託や指定管理を継続していく予定です。
津　島　市	39,400千円		・自立支援事業　（19,008千円） ・障がい支援区分認定調査（1,386千円） ・障がい者相談支援事業　（18,348千円） ・基幹相談支援センター事業（14,256千円） ・生活支援コーディネーター業務（13,008千円） ・介護支援ボランティア制度運営事業（6,432千円）	社会福祉協議会には市受託事業を含め多くの事業があり、職員は業務を兼務している。適切な人件費等算出が難しい。
碧　南　市	59,979千円	56,862千円	・生活困窮者自立相談等事業　26,060千円 ・相談支援　48,895千円 ・相談強化事業（精神）　9,185千円 ・障害者就労相談員設置事業　12,288千円 ・成年後見支援事業　16,539千円 ・心身障害者福祉センター指定管理　16,399千円 ・福祉センターあいくる管理運営　9,079千円 ・被保護者就労支援等事業　10,582千円 ・棚尾児童センター指定管理　16,337千円 ・東部児童センター指定管理　18,291千円 ・あらこ子育て支援センター事業　6,728千円 ・にしばた子育て支援センター事業　6,728千円 ・たなお子育て支援センター事業　6,728千円 ・ららくるにしばた子育て支援センター事業　7,555千円 ・たなおっこ子育て支援センター事業　7,295千円 ・とーぶ子育て支援センター事業　6,953千円 ・こころるっくしんかわ子育て支援センター事業　7,237千円 ・児童クラブ指定管理　196,239千円 ・こどもプラザららくるにしばた指定管理　22,312千円 ・こどもプラザこころるっくしんかわ指定管理　22,731千円 ・保育園給食栄養管理業務等　10,020千円 ・碧南社協地域包括支援センター業務　49,386千円 ・防災リーダー講習会開催　125千円	委託料、補助金の在り方、区分けを整理予定

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
刈　谷　市	250,374千円	222,028千円	○指定管理料 ・施設管理運営費　531,625千円 ・心身障害者福祉会館　22,665千円 ・身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ　30,998千円 ・就労継続支援B型・生活介護　1,060千円 ・高齢者交流プラザ　93,138千円 ・いきいきプラザ　38,658千円 ・養護老人ホーム　108,688千円 ・一ツ木児童館　9,887千円 ○委託料 ・成年後見支援センター事業　19,240千円 ・基幹型包括、包括（受託）、包括（地域ケア会議）、包括（生活支援体制整備事業）、包括（認知症総合支援事業）　71,237千円 ・配食サービス事業（一般食）　30,867千円 ・配食サービス事業（調整食）　7,929千円 ・介護予防訪問事業（栄養改善訪問）　7,891千円 ・高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業　15,351千円 ・生きがい活動支援通所事業　6,802千円 ・介護予防口腔機能向上事業　3,499千円 ・ひとり親家庭等ホームヘルプ事業　1,109千円 ・子育て世帯ホームヘルプ事業　720千円 ・産後ホームヘルプ事業　4,522千円 ・災害ボランティアコーディネーター養成事業　189千円	左記の補助金や委託業務は、今後も継続していく予定です。
豊　田　市	200,662千円	200,662千円	別添のとおり※今回会議資料限り、転用禁止でお願いします。	年々段階的に業務量が増加している。
安　城　市	382,192千円	345,624千円	別添のとおり（安城市資料）	特になし
西　尾　市	139,544千円	136,429千円	総合福祉センター指定管理　60,166千円 身体障害者福祉センター指定管理　4,903千円 老人福祉センター指定管理　5,807千円 母子福祉センター指定管理　3,758千円 社会福祉センター指定管理　1,356千円 一色老人福祉センター指定管理　12,908千円 幡豆いきいきセンター指定管理　18,174千円 相談支援事業　30,091千円 成年後見センター事業　12,361千円 地域包括支援センター事業（東部・八ツ面）　41,181千円 地域包括支援センター事業（一色）　40,344千円 地域自立生活支援事業　1,368千円 幡豆いきいきサービス事業　8,021千円 一色いきいきサービス事業　5,381千円 高齢者生きがい活動事業　671千円 吉良保健センター管理運営事業　4,466千円	
蒲　郡　市	52,313千円	51,676千円	委託料：2億９千9,197千円 業務内容は別紙のとおり	
犬　山　市	34,007千円	23,083千円	生活困窮自立支援事業（28,065千円）、意思疎通支援事業開催業務（710千円） 老人クラブ連合会指導員派遣（1,776千円）、犬山市敬老事業75歳のつどい業務（2,035千円） 多子多胎家庭養育支援事業（2,025千円、1時間あたり2,500円、4者に委託）	生活困窮者自立支援事業において、相談員のスキル不足や離職・内部異動により継続した支援が十分にできていないため、毎年事業評価を実施し、他の事業所等への委託又は直営を検討する。

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
常　滑　市	25,383千円	25,383千円	自立支援相談：6,974千円、就労準備支援：2,167千円、学習支援：883千円 地域ケア会議運営：250千円、北部地域包括支援センター運営：23,140千円、 自立支援型地域ケア個別会議運営：238千円、一般介護予防事業：408千円 介護予防・生活支援体制整備事業：9,430千円、認知症カフェ運営支援：108千円 認知症初期集中支援チーム事業250千円、家族介護用品支給事業：3,110千円 外出支援サービス事業：2,444千円,配食サービス事業：757,220円 家具転倒防止支援：15千円、ピアサポート（認知症当事者や家族のサポート）活動支援：77千円 「チームオレンジ　とことこ」（認知症当事者や家族支援を行っている）運営事業：446千円 金婚式祝賀事業：418千円、地域自殺対策事業：462千円、障害者相談支援：29,341千円 地域活動支援センター事業：7,855千円、自発的活動支援事業：165千円 手話奉仕員養成事業：550千円	業務内容が多岐に渡るため、事業の見直しをすることは難しい。
江　南　市	38,165千円	35,711千円	障害者基幹相談支援センター事業34,790千円 生活困窮者自立相談支援事業：16,903千円 生活困窮者就労準備支援事業：4,668千円 生活支援体制整備事業：15,537千円	
小　牧　市	43,685 15,410	43,685 13,551	ふれあいセンター指定管理　69,600千円 岩崎デイサービスセンター指定管理（修繕料のみ）　500千円 ふれあい高齢者デイサービス指定管理（修繕料のみ）　500千円 地域包括支援センター運営委託　46,800千円 地域ケア会議推進事業委託　240千円 生活支援体制整備事業委託　42,665千円 認知症初期集中支援チーム員（福祉担当）委託　3,400千円 認知症地域支援推進員委託　1,700千円 介護サービス事業者振興事業委託　9,900千円 障害者基幹相談支援センター事業及び相談支援事業　58,264千円 障害者スポーツレクリエーションの集い　1,237千円 障害者デイサービス施設ひかり管理運営（指定管理）　47,839千円 親子通園施設あさひ学園管理運営（指定管理）　116,410千円 ふれあいデイサービスセンター管理運営（指定管理）　500千円 高齢者等生きがい促進支援委託　6,374千円	・人件費の補助については、補助対象とする人数増の要望がある。 ・委託については、諸経費を考慮しておらず、事業完了後に精算を行っているため、近年の経営状況から諸経費を考慮することや、精算を行わないよう要望がある。 ・人員確保ができず、多額の返還が発生している。 ・会費収入の減少や人件費の高騰もあり、経営状況が思わしくないため、市と社協と協議しながら今後の方向性を検討している。
稲　沢　市	50,000千円	42,292千円	生活困窮者自立相談支援業務　21,430千円、家計改善支援事業　1,331千円、子ども学習支援事業　2,266千円、就労準備支援事業　2,068千円、多機関協働事業　19,402千円、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　8,250千円、参加支援事業　2,200千円、ひきこもり支援推進事業　5,006千円、生活支援体制整備事業　34,317千円、成年後見センター業務　15,488千円、障害者基幹相談支援センター事業　28,028千円、障害者相談支援事業　31,306千円、障害者支援区分認定調査業務　2,145千円、障害福祉講座事業　6,000千円、基幹型地域包括支援センター業務　20,000千円、老人福祉センター指定管理委託料　70,299千円、障害児施設ひまわり園指定管理委託料（6月まで）　8,000千円、児童発達支援センター指定管理委託料（7月から）　37,000千円 合計314,536千円	多機関協働事業など重層的支援体制整備事業の見直しに伴う、相談支援における連携方法が課題

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
新　城　市	75,543千円	74,641千円	要介護認定調査業務 1件5,500円 市民後見人育成業務 380千円 虹の郷管理業務 8,390千円 虹の郷居住提供事業 12,011千円 虹の郷運営事業 41,975千円 作手地区福祉輸送サービス事業 4,235千円 地域包括支援センター運営事業 39,412千円 生活困窮者自立支援事業（相談、家計、学習） 26,789千円 重層的支援体制整備事業（参加、アウトリーチ） 12,096千円 障害者相談支援事業 5,060千円 権利擁護支援センター事業 11,760千円	・地域包括支援センター運営事業について、業務量に対する人員不足が課題。 ・一部業務内容が多様化・複雑化しており、従来の単純な積算方法では実情に見合わなくなっている。また、成果を求める一方で、必要な支出の確保について双方間で議論していく必要がある。
東　海　市	120,436千円	120,436千円	【社会福祉課】声の広報作成（265千円）・手話奉仕員養成講座開催委託（1,218千円）・配食サービス（2,578千円）・災害支援ボランティア訓練事業（185千円）・自殺予防対策傾聴講座階催委託料（138千円）・コミュニティーソーシャルワーカー等設置委託料（44,223千円） 【高齢者支援課】 地域包括支援センター設置（108,950千円）・認知症地域支援・ケア向上（11,459千円） 認知症初期集中支援（10,160千円）・高齢者世話付住宅生活援助員派遣（5,638千円） 配食サービス運営（50,797千円）・プラチナ・ダイヤモンド・金婚者を祝う会開催（3,761千円） 【健康推進課】健康支援型配食サービスを活用し、低栄養傾向の方の栄養改善を図る。 １　通いの場を活用した健康支援予防型配食サービス費 １食あたりの委託料470円　自己負担額480円 400食×470円×2回＝ 376,000円（376千円） ２　短期集中配食サービス １食当たりの委託料　非課税650円　その他470円 自己負担額　非課税300円、その他480円 非課税世帯　5食×650円×90日＝ 292,500円≒（293千円） その他　5食×470円×90日＝ 211,500円≒（212千円）	特になし
大　府　市	11,510千円	8,375千円	①地域福祉活性化委託29,363,626円 ②高齢者の生きがい推進事業委託1,006,616円 ③認知症等地域生活支援事業委託4,289,786円 ④ゴールデンクラブ（老人クラブ）育成指導委託5,380,468円 ⑤認知症初期集中支援チーム委託3,588,674円 ⑥障がい相談支援事業委託29,491,000円 ⑦肢体不自由児・心身障がい児事業委託1,052,852円 ⑧大府市身体障がい者福祉協会支援業務委託2,049,301円 ⑨手話奉仕員養成講座事業委託826,592円 ⑩神田児童老人福祉センター北崎分館指定管理委託18,878,700円 ⑪共和西児童老人福祉センター指定管理委託24,980,000円 ⑫就労的活動支援コーディネーター委託8,000,000円 ⑬成年後見制度利用促進委託10,696,108円 ⑭包括的支援事業委託88,250,000円 合計239,363,539円	1社会福祉法人として、補助金に依存しない持続可能な経営体制を構築し、社会福祉協議会の自立性を高めるため、H22年度以降、人件費補助から事業費補助へと切り替え、団体補助から事業委託へと転換を図ってきた経緯があります。基本的にはその方針を踏襲しつつ、社会情勢の変化に応じ、人件費の見直しや市職員の派遣といった人的支援も含めた総合的な支援を継続します。

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
知　多　市	108,992千円	108,782千円	支え合いの地域づくり事業委託（8,000千円）、福祉活動センター指定管理（11,659千円）、障がい者相談支援事業委託（15,950千円）、ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料　（1,066千円）、子育て世帯訪問支援事業委託料　（880千円）、生活支援体制整備事業委託料（20,800千円）、包括的支援事業委託料（105,500千円）、高齢者相談支援センター事業委託（3,057千円）、認知症地域支援・ケア向上推進事業（11,302千円）、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業（4,529千円）	人件費の高騰に伴い、補助金額が増加していること
知　立　市	20,088千円	17,943千円	基幹相談支援センター　37,658千円、地域活動支援センター　7,719千円、成年後見支援センター　5,368千円、身体障害者福祉センター　4,411千円 生活困窮者自立相談支援事業　17,198千円、家計改善支援事業　8,891千円 総合福祉センター　30,814千円、老人福祉センター　8,987千円 市民相談　1,069千円、福祉健康まつり(負担金)　300千円	
尾張旭市	84,562千円	77,019千円	・尾張旭市紙おむつ給付事業事務委託　委託料820,000円 ・一般介護予防事業「らくらく脳の健康教室」　委託料484,000円 ・尾張旭市家庭介護教室事業　委託料86,000円 ・地域包括支援センター運営業務委託　委託料96,510,000円 ・生活支援体制整備事業委託　委託料9,387,000円	特になし
高　浜　市	53,484千円	46,512千円	・障がい者地域生活総合支援事業：49,018千円 ・生活困窮者自立支援事業：36,527千円 ・みどり学園管理運営事業（指定管理）：37,182千円　等　合計18事業　委託額249,484千円	本市も社協への委託が多くなっていることから、見直しと整理が必要と考えておりますので、他市の状況を参考にさせていただきたいと思っております。
岩　倉　市	33,599千円	33,599千円	・地域包括支援センターの運営（2か所）　53,852千円 ・生活支援コーディネーター事業　6,353千円 ・ふれあいセンター指定管理料　6,748千円	・地域包括支援センターにおける3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の人材確保が課題。
豊　明　市	60,000千円	人件費を含めて、事業の諸経費の一部を補助	①ひきこもり支援事業委託：１２，０９７千円（ひきこもりに関する相談窓口の開設） ②基幹相談支援センター事業：３１，８０９千円（障がい者等から受ける相談支援等の窓口の開設） ③緊急電話設置費等助成事業委託：３８０千円 ④地域生活支援体制整備事業委託（生活支援コーディネーター）：３，０８２千円 ⑤高齢者外出支援事業委託（介護予防デイ）：１２，９５３千円 ⑥すこやか教室事業委託（介護予防普及啓発）：２７５千円 ⑦家族介護支援事業委託（介護者の集い）：１５９千円 ⑧栄養改善自立支援サービス事務費（市町村特別給付）：１，８８４千円	・人件費の上昇分（人事院勧告に基づく給与改定）について、交付する補助金等に適切に反映 できていないこと ・補助金等の額に関する積算根拠が不明慮となっていること（人件費及び事務費の積算）
日　進　市	57,651千円	45,058千円	地域包括支援センター運営委託料　29,154千円 第１層生活支援コーディネーター業務委託　7,836千円 第２層生活支援コーディネーター業務委託　4,000千円　など	人件費への補助について、昇給分等を考慮する必要があり、補助額の逓増が見込まれる。その一方で、成果説明が難しい業務を担ってもらっていることもあり、予算折衝に苦労する面がある。事業に対する成果を市、社協双方で意識していく必要性を感じている。

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
田　原　市	53,712千円	39,520千円	①田原福祉センター管理運営事業　38,058千円　田原福祉センターの施設管理 ②赤羽根福祉センター管理運営事業　17,181千円　赤羽根福祉センターの施設管理 ③生活ささえあいネット事業　9,802千円　地域通貨を活用した身近でのちょっとした助け合いのシステム運営 ④地域福祉ネットワーク事業　10,480千円　地域でのサロン開設・運営等 ⑤心配ごと相談事業　2,035千円　市民の日常生活上の心配ごとの相談対応（弁護士、司法書士、土地家屋調査士、民生委員等の相談日設定開設） ⑥生活困窮者自立相談・就労準備支援事業　26,721千円　生活困窮者相談や就労に関する支援を行う。 ⑦生活保護世帯就労・就労準備支援事業　5,986千円　生活保護被保護者の就労に関する支援を行う。 ⑧成年後見センター事業　14,392千円　判断能力が不十分な方の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進を図る ⑨障害者相談支援事業　10,428千円　障害者の相談支援事業 ⑩生活援助員派遣事業　1,273千円　シルバーハウジング入居者への生活支援 ⑪配食サービス事業　2,303千円　高齢者への配食サービスの実施 ⑫生活支援体制整備事業　12,493千円　生活支援コーディネーターを配置し関係機関とのネットワークの構築等を実施 ⑬地域包括支援センター事業　28,650千円　高齢者やその家族に総合相談支援を行う。 ⑭高齢者介護予防事業　1,944千円　市内各所で閉じこもり予防予防教室の開催 ⑮認知症地域支援推進員配置事業　2,750千円　医療・介護等の関係機関とのネットワークの構築、連携、各種施策の支援 ⑯防災ボランティアコーディネーター養成講座等実施業務　937千円　災害ボランティアセンター等で活動するコーディネーターを養成	近年、社会福祉協議会の人件費の上昇等による支出超過が続き、社会福祉協議会の安定運営のための支援（人材・財政）の方法が課題となっている。
愛　西　市	26,466千円	26,466千円	・外出支援サービス運行管理事業の一部（同乗ヘルパー等）　1,310千円 ・寝具洗濯乾燥サービス　1,917千円 ・心配ごと相談　1,254千円 ・団体事務（民児協事務局、老人クラブ事務局）　14,269千円 ・包括支援センター事業　71,484千円 ・生活支援コーディネーター委託　3,737千円 ・生活支援サポーター養成講座　46千円 ・運転ボランティア講座　116千円 ・生活困窮者自立相談支援事業委託　21,105千円 ・重層的支援体制整備事業　26,199千円 ・権利擁護支援センター事業　20,759千円 ・障害者相談支援事業　65,461千円 ・ファミリー・サポート・センター事業　7,337千円	
清　須　市	521,205千円	48,354千円	総合福祉センター管理（指定管理）：33,516千円 家族介護者交流事業：240千円 相談支援事業：39,424千円 認知症地域支援・ケア向上事業：6,000千円 地域包括支援センター：71,510千円 生活支援コーディネート業務：10,366千円 きよす家事サポータ～養成講座：58千円 成年後見センター事業：10,492千円	委託金額等の妥当性
北名古屋市	105,573千円	105,453千円	法人運営事業・ボランティアセンター運営事業　94，155千円 日常生活自立支援事業　5，372千円 特定相談支援事業　5，926千円 外国人無年金対策事業　120千円	財政的な依存度の高さと、事業の自主性の確保

議題２　市社会福祉協議会への補助金等について（瀬戸市提出）

市名	回答			
	（１）市社会福祉協議会補助金（令和7年度予算）について		（２）市社会福祉協議会へ委託している業務内容・委託料（令和7年度予算）について	（３）その他、課題や今後の方向性
	①補助金額	②うち、人件費にかかる補助金額		
弥　富　市	92,000千円	91,081千円	戦没者追悼式；394千円、敬老事業；3,629千円、相談支援事業；22,889千円、生活困窮者自立支援事業；18,611千円、重層的支援体制整備事業；7,800千円	市の財政状況がひっ迫する中、市社会福祉協議会への補助金縮減が課題となっており、市社会福祉協議会には補助金に頼らない自立した運営を目指していただくため、毎年経営改善計画の作成を求めています。
み よ し 市	84,049千円	69,157千円	障がい者相談支援事業：22,062千円 生活困窮者自立相談支援事業：14,265千円 成年後見支援センター事業：15,000千円 多機関協働・アウトリーチ等継続的支援・参加支援各事業：14,383千円 地域包括支援センター：24,663千円 生活支援体制整備事業（第１層、第２層）：14,046千円 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業：2,839千円 福祉センター指定管理：12,883千円 認知症地域支援推進員：3,646千円 在宅医療介護連携推進員業務：3,646千円	運営費補助と委託費の明確な区別がしにくい。
あ　ま　市	127,115千円	97,683千円	障がい認定調査業務：1,188千円、基幹相談支援センター事業：43,900千円、 包括的・継続的ケアマネジネント支援事業：76,460千円、生活支援体制整備事業：8,108千円	人事院勧告や最低賃金の上昇により、人件費が年々増加しているため、事業等において見直しが必要。
長 久 手 市	82,304千円	75,993千円	別添のとおり	本市でも、現在、様々な事業の見直しを進めており、社会福祉法人長久手市社会福祉協議会（以下「社協」という。）補助金や業務委託についても見直しの検討を進めているところですが、議案提出市と同様の課題を抱えています。 特に補助金については、人件費部分が大半を占めており、「適正な人員配置」や「補助対象となる人員」をどのように考え、社協と共通認識を確保するかが大きな課題と感じています。 また、業務委託については、市の複数課から様々な業務を委託しており、それぞれの課で契約事務を進めています。このため、社協全体で考えれば効率的に実施できることも、それぞれの課では把握が難しいため見直しの課題と感じています。